

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年3月1日
(第63期) 至 平成14年2月28日

株式会社 パルコ

(431017)

第63期（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年5月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 パルコ

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
平成13年2月連結会計年度	83
平成14年2月連結会計年度	85
平成13年2月会計年度	87
平成14年2月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年5月27日

【事業年度】 第63期(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

【会社名】 株式会社パルコ

【英訳名】 PARCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 東 勇

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目28番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場
所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区宇田川町4番3号

【電話番号】 03 - 3477 - 5791(ダイヤル・イン)

【連絡者の氏名】 取締役兼執行役員財務統括局長 小 嶋 一 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成10年 2月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月
売上高 (百万円)	285,096	275,689	264,849	307,482	310,624
経常利益 (百万円)	5,364	5,546	4,897	6,205	7,082
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	826	2,935	484	683	2,454
純資産額 (百万円)	51,919	49,476	49,469	44,536	52,916
総資産額 (百万円)	223,303	241,836	239,439	248,268	230,561
1株当たり純資産額 (円)	926.22	882.64	882.52	794.52	702.97
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	14.75	52.36	8.63	12.18	34.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.39		7.82	10.33	30.55
自己資本比率 (%)	23.25	20.46	20.66	17.94	22.95
自己資本利益率 (%)	1.59		0.98	1.45	5.04
株価収益率 (倍)	36.61		34.53	31.20	15.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				10,147	11,344
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				6,134	705
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				20,903	14,464
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				16,537	12,750
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	2,997 (2,816)	2,737 (2,673)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成10年 2月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月
売上高 (百万円)	284,409	274,902	263,840	246,126	248,525
経常利益 (百万円)	5,259	5,488	4,872	4,886	5,719
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,335	839	530	3,753	1,127
資本金 (百万円)	21,793	21,793	21,793	21,793	25,224
発行済株式総数 (株)	56,056,298	56,056,298	56,056,298	56,056,298	75,295,026
純資産額 (百万円)	53,579	53,896	54,585	50,331	57,419
総資産額 (百万円)	222,607	243,054	234,434	215,314	202,846
1株当たり純資産額 (円)	955.81	961.46	973.76	897.87	762.80
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	23.82	14.98	9.45	66.95	15.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.35	13.60	8.54		14.06
自己資本比率 (%)	24.07	22.17	23.28	23.38	28.31
自己資本利益率 (%)	2.51	1.56	0.98		2.09
株価収益率 (倍)	22.67	26.17	31.53		33.86
配当性向 (%)	33.58	53.40	84.58		52.19
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	581 (496)	595 (459)	595 (405)	581 (348)	557 (300)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は、平成13年2月期より就業人員数を表示しております。

4 平成14年2月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和28年2月	東京都豊島区南池袋に資本金50百万円をもって池袋ステーションビル株式会社を設立。
昭和29年10月	株式会社丸物の資本参加を得て、事業目的をステーションビル運営から百貨店業に変更。
昭和32年5月	池袋ステーションビル株式会社を株式会社東京丸物に商号変更。
昭和32年12月	店名「東京丸物」で百貨店業を開始。
昭和38年7月	株式会社東京丸物が社団法人日本証券業協会大阪地区協会の「登録銘柄」に登録。
昭和44年6月	「東京丸物」を閉店し、「パルコ」開設準備体制に着手。
昭和44年11月	「池袋パルコ」を開店。
昭和45年4月	株式会社東京丸物から株式会社パルコに商号変更。
昭和48年6月	株式会社東京パルコ(昭和47年9月設立)が「渋谷パルコ」を開店し、「パルコ劇場」(旧西武劇場)運営開始。
昭和49年3月	株式会社東京パルコを吸収合併し、「渋谷パルコ」を承継。
昭和50年8月	株式会社ラピア(現 株式会社アクロス)設立。 「札幌パルコ」を開店。
昭和62年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和63年9月	株式会社パルコプロモーション設立。
平成元年4月	ハウスカード「PECカード」の発行開始。
平成元年6月	「名古屋パルコ西館・東館」を開店。
平成3年9月	株式会社西電工に資本参加。
平成3年11月	PARCO (SINGAPORE) PTE LTD 設立。
平成6年1月	株式会社パルコビューティーシステムズ設立。
平成7年9月	シンガポールに「パルコ・ブギス・ジャンクション」を開店。
平成8年11月	「大津パルコ」を開店。
平成9年3月	「宇都宮パルコ」を開店し、国内外20店舗体制を確立。
平成10年7月	株式会社ウェイヴに資本参加。
平成10年11月	「名古屋パルコ南館」を開店し、「西館」「東館」と一体運営。
平成11年12月	株式会社リプロ株式取得。
平成12年3月	株式会社パルコ・シティ設立。
平成12年9月	株式会社西電工、株式会社パルコプロモーション合併。株式会社パルコスペースシステムズに商号変更。
平成12年12月	株式会社パルコ・ドット・ティーヴィー設立。
平成13年6月	株式会社アクロスより雑貨事業を株式会社ヌーヴ・エイへ営業譲渡。株式会社ヌーヴ・エイ営業開始。
平成13年9月	「広島パルコ新館」を開店。

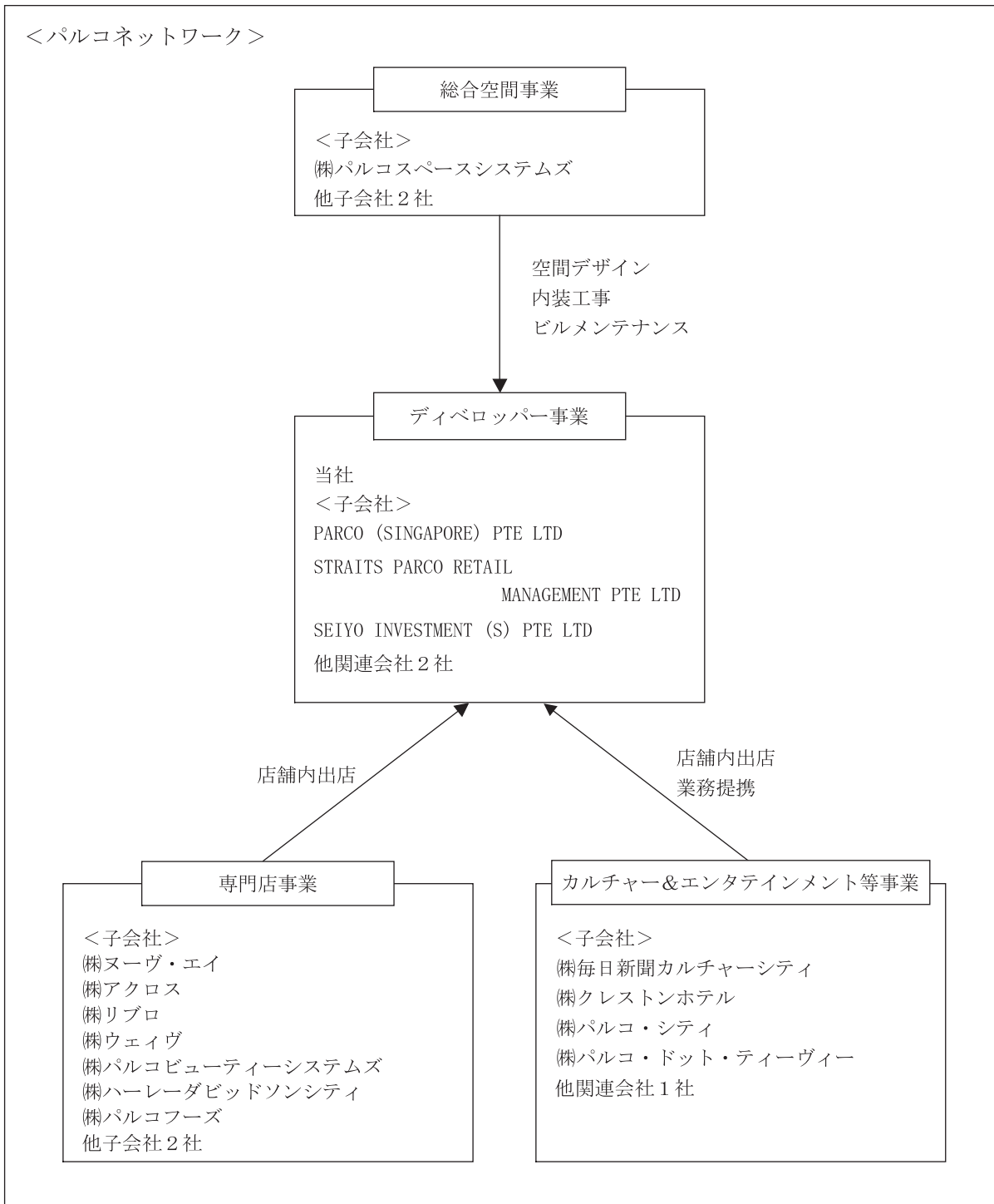
3 【事業の内容】

当社グループ(パルコネットワーク)は、当社、子会社19社及び関連会社3社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

なお、事業内容における事業区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。

主な事業内容	会社名	会社数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD 他関連会社2社	当社 子会社 3社 関連会社 2社
専門店事業 衣料品、雑貨等の販売 書籍の販売 CD等の販売 理美容店の経営 飲食店の経営	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)アクロス (株)リプロ (株)ウェイヴ (株)パルコピューティーシステムズ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)パルコフーズ 他子会社2社	子会社 9社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃、保安警備、設備保全等の ビルメンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ 他子会社2社	子会社 3社
カルチャー&エンタテインメント等事業 カルチャースクール等の経営 ホテルの経営 インターネットを利用した情報提供	<子会社> (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)クレストンホテル (株)パルコ・シティ (株)パルコ・ドット・ティーヴィー 他関連会社1社	子会社 4社 関連会社 1社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) PARCO (SINGAPORE) PTE LTD(注) 3	シンガポール	千\$ \$ 47,778	ディベロッパー 事業	100.0	2	1	資金の貸付		
STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD(注) 2	シンガポール	千\$ \$ 1,000	ディベロッパー 事業	67.0 (67.0)	2				
SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD(注)2,3	シンガポール	千\$ \$ 114,358	ディベロッパー 事業	66.7 (66.7)	2	1			
(株)ヌーヴ・エイ	東京都 渋谷区	百万円 490	専門店事業	100.0	1		債務保証	テナントとして 入店	内装資産 の賃貸
(株)アクロス	東京都 渋谷区	百万円 100	専門店事業	100.0	2	1	資金の貸付	テナントとして 入店	内装資産 の賃貸
(株)リプロ	東京都 豊島区	百万円 450	専門店事業	77.8	2			テナントとして 入店	内装資産 の賃貸
(株)ウェィヴ	東京都 豊島区	百万円 400	専門店事業	100.0	1	1	資金の貸付 及び債務保証	テナントとして 入店	
(株)バルコビューテ ィーシステムズ	東京都 渋谷区	百万円 72	専門店事業	100.0	2	1		テナントとして 入店	
(株)ハーレーダビ ッドソンシティ	東京都 渋谷区	百万円 30	専門店事業	100.0	1	2	資金の貸付	テナントとして 入店	
(株)バルコフーズ	東京都 渋谷区	百万円 30	専門店事業	100.0	2	1	資金の貸付	テナントとして 入店	内装資産 の賃貸
(株)バルコスペース システムズ(注) 3	東京都 豊島区	百万円 3,109	総合空間事業	79.5	2			ビル管理の委 託、内装設備の 購入・営繕並び に撤去工事	
(株)毎日新聞カル チャーシティ	東京都 渋谷区	百万円 30	カルチャー & エ ンタテインメン ト等事業	70.0	2	1	資金の貸付	テナントとして 入店	
(株)クレストンホ テル	東京都 渋谷区	百万円 860	カルチャー & エ ンタテインメン ト等事業	100.0	3	1	資金の貸付 及び債務保証	テナントとして 入店	
(株)バルコ・シ ティ	東京都 渋谷区	百万円 10	カルチャー & エ ンタテインメン ト等事業	100.0		5		インターネット を利用した情報 提供	
(株)バルコ・ド ット・ティー ヴィー	東京都 渋谷区	百万円 50	カルチャー & エ ンタテインメン ト等事業	66.0		3	資金の貸付	インターネット を利用した情報 提供	

(注) 1 「事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 上記以外に小規模な連結子会社が4社あり、連結子会社の数は合計19社となります。

6 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が3社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ディベロッパー事業	558(300)
専門店事業	1,361(1,485)
総合空間事業	680(767)
カルチャー&エンタテインメント等事業	138(121)
合計	2,737(2,673)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
557(300)	37.4	11.1	6,821,664

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 組合名 パルコ労働組合

(ロ) 所属上部団体名 ありません。

(ハ) 組合員数 303名

(ニ) その他 争議等特記すべき事項は一切なく労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

なお、連結子会社の一部は、企業内組合を結成しておりますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速、不良債権問題等を背景に、設備投資の減少や業況の下方見通しなど企業活動の指標が再び悪化に転じ、また、雇用と社会保障の先行き懸念から個人消費も明らかな回復には至らず、依然として楽観視できない状況にありました。小売業界におきましても同様に、企業としての存続をかけた事業構造改革等の業界再編が進む厳しい経営環境が継続いたしました。

こうした景況のもと、パルコネットワークにおきましては、各社本業の活性化に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高3,106億24百万円(前年同期比101.0%)、営業利益83億25百万円(前年同期比109.7%)、経常利益は70億82百万円(前年同期比114.1%)となりました。また、財務の健全性を高める観点から保有株式の減損等の特別損失を計上し、当期純利益は24億54百万円(前年同期比359.3%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業につきましては、ストアbyストアの方針に沿って現場重点主義を浸透させ、迅速な業務遂行を目指してまいりました。マーケットの分析を徹底的に行い、それに基づいた積極的な店舗の新陳代謝を進めるとともに、各店舗の特性に応じた魅力的なプロモーション活動を実施してまいりました。

例えば、渋谷パルコでは「公園通りルネッサンス」をテーマに平成15年の開店30周年に向けて、新しい大人感覚を持つ団魂ジュニア世代をターゲットに、「ファッションのスタイル」、「カルチャー&ライフスタイル」、「食のスタイル」を編集提案する大規模リニューアルに着手し、第一弾として、時代感のある食スタイル提案型のレストラン空間「ダイニング&ガーデン」をパート1に構築いたしました。これをはじめとする改装規模は、343区画39,000㎡となり、当該区画の売上高前年同期比116.4%の実績を達成いたしました。このように近年積極的に推進した改装がお客様の支持を得て、客数は前年同期比104.1%と増加いたしました。

新規店といたしましては、9月に広島パルコ新館をオープンし、広島マーケットでは初登場となるセレクトショップや中四国随一の品揃えを誇る雑貨テナントを中心に好評を博しております。ブリッジで繋がる本館でもクラブアトムの導入など全館の3分の1にあたる面積の改装を実施し、新生広島パルコとして、より広域のお客様に時代のライブ感とライフスタイルを提案してまいります。

また、コンサルティング事業につきましては、前年度の「さいたま新都心物件」の受注に続き、九州小鹿児島での大型複合施設物件の受注を獲得いたしました。

以上の結果、売上高は2,503億18百万円(前年同期比100.6%)、営業利益は68億88百万円(前年同期比98.5%)となりました。

< 専門店事業 >

専門店事業におきましては、株式会社アクロスについて事業部門再編による抜本的な事業構造改革を6月に実施し、雑貨事業を新会社 株式会社ヌーヴ・エイに、食品テナント事業を当社にそれぞれ移管し、各社本業に則した効率的経営を図ることといたしました。株式会社アクロスは、以上の2事業移管に伴う営業譲渡益並びに減資実行により、累積損失を大幅に圧縮いたしました。

株式会社パルコフーズにつきましては、当社の改装計画の中で同社店舗の撤退を行い、損失を計上いたしました。また、株式会社リプロ、株式会社パルコビューティーシステムズの2社につきましては、今後の成長性を促進する意図で、不採算店舗の撤退を決定し、これに伴う損失を計上いたしました。

その他の各社につきましても、経営の効率化を継続推進いたしました。

以上の結果、売上高は585億39百万円(前年同期比94.3%)、営業利益は5億37百万円(前年同期比137.9%)となりました。

< 総合空間事業 >

総合空間事業につきましては、平成12年9月に株式会社西電工と株式会社パルコプロモーションの合併により事業基盤を統合し、両社の経営資源の集中による経営の効率化を推進してまいりました。また、合併によって強化されたビルメンテナンス力と施工技術によってパルコネットワーク外部への営業活動を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、売上高は343億7百万円(前年同期比102.9%)、営業利益は4億50百万円(前年同期比217.4%)となりました。

< カルチャー & エンタテインメント等事業 >

カルチャー & エンタテインメント等事業におきましては、インターネット関連の2社は事業の立上げから事業基盤確立に向け努力しており、その他の各社につきましても株式会社毎日新聞カルチャーシティで不採算校を閉鎖する等、経営効率改善を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は35億55百万円(前年同期比97.9%)となり、今後の事業展開へ向けた先行投資などのため、営業損失は31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益36億88百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失などを調整し、113億44百万円(前年同期比111.8%)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、広島パルコ新館開設や店舗改装による有形固定資産の取得48億65百万円などの支出があったものの、株式会社セゾン株式売却に伴う未収債権の回収などにより、差引き7億5百万円の支出(前年同期は61億34百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による収入があった一方、有利子負債の圧縮を進めたことから144億64百万円の支出(前年同期は209億3百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ37億87百万円減少し、127億50百万円(前年同期比77.1%)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日 (百万円)	前年同期比(%)
ディベロッパー事業	衣料品	107,814	97.6
	身回品	34,131	98.1
	雑貨	43,248	98.0
	食品	11,075	101.0
	飲食	12,963	103.7
	その他	41,083	113.8
	計	250,318	100.6
専門店事業計		58,539	94.2
総合空間事業計		34,307	102.9
カルチャー&エンタテインメント等事業計		3,555	97.9
計		346,721	99.6
消去		34,712	
合計		312,008	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢を展望いたしますと、政府による対策が講じられているものの景気低迷の継続が予想され、小売業界におきましても、個人消費の伸びが期待できないなか、慎重な消費マインドと多様化する消費動向への的確な対応が求められ、厳しい経営環境のもとでの競合激化や業界再編が進行するものと思われまます。

このような状況に対処するため、パルコネットワークは、引続き積極的な事業活動に取り組んでまいります。当社ではディベロッパーとしての基本業務を再度徹底し、お客様の視点に立った店舗の運営体制を構築いたします。また、店舗の新陳代謝につきましては、平成12年に全館リニューアルを完成させ現在も好調に推移している池袋パルコに続いて、平成14年度は渋谷パルコ、札幌パルコ、名古屋パルコ等の大型改装を推進いたします。なかでも渋谷パルコにつきましては、「公園通りルネッサンス」の第1弾 レストラン空間「ダイニング&ガーデン」の構築に続き、第2弾として4月に新しいビル「ゼロ・ゲート」をオープンいたします。このビルは、スペイン坂の入り口に位置し、都心における小型ビル運営の新たな方向性を確立すべく、テナント構成・建物構造・店舗の運営体制などの面において、当社既存店にはなかった様々な試みがなされています。また、渋谷パルコパート1では、

公園通り側のメインエントランスを大きく刷新し、ビルの表情を変えるとともに、改装によるマーチャライジングの新陳代謝も進めてまいります。これらを通じて、渋谷の街の大人に向けて新しい消費スタイルを提案してまいります。

専門店事業は、顧客管理の改善等により営業力の強化に取り組んでまいります。

総合空間事業は、営業競争力の更なる強化を図りながら、少数精鋭化による組織のスリム化を行い経営基盤の確立を目指します。

カルチャー&エンタテインメント等事業は、新規事業の早期基盤確立のため、営業力の強化に努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、ディベロッパー事業を中心に総額7,085百万円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、差入保証金・敷金への投資を含む。)を行いました。

主な内訳は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)
ディベロッパー事業	6,342
専門店事業	411
総合空間事業	264
カルチャー & エンタテインメント等事業	67
合計	7,085

ディベロッパー事業は、主に株式会社パルコにおいて、広島パルコ新館開店、並びに渋谷パルコ、池袋パルコの改装及び設備の更新等で6,342百万円の設備投資を実施しました。

専門店事業は、主に株式会社リプロの増床及び新規出店等に伴う設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部事務所等 (東京都渋谷区他)	ディベロッパ -事業	事務所等 設備	505		172 (592)	217	895	247 [79]
札幌バルコ (札幌市中央区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	1,845	18	5,011 (2,607)	9	6,884	18 [18]
宇都宮バルコ (栃木県宇都宮市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	553	6	210 (271)	7	778	17 [11]
新所沢バルコ (埼玉県所沢市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	1,695	6	1,762 (5,605)	39	3,503	15 [12]
池袋バルコ (東京都豊島区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	3,125		()	16	3,142	19 []
渋谷バルコ (東京都渋谷区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	2,897		4,525 (4,563)	436	7,859	27 []
ひばりが丘バルコ (東京都西東京市他)(注) 3	ディベロッパ -事業	店舗設備	902		()	29	932	16 [11]
吉祥寺バルコ (東京都武蔵野市他)	ディベロッパ -事業	店舗設備	828		77 (98)	6	912	15 [4]
調布バルコ (東京都調布市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	3,168	55	12,502 (4,466)	64	15,791	21 [14]
津田沼バルコ (千葉県船橋市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	478		()	14	493	13 [8]
千葉バルコ (千葉市中央区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	1,322	9	2,428 (2,904)	9	3,768	12 [9]
厚木バルコ (神奈川県厚木市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	1,651		()	13	1,665	15 [11]
松本バルコ (長野県松本市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	2,771		2,115 (4,171)	7	4,894	12 [7]
岐阜バルコ (岐阜県岐阜市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	388		1,129 (1,042)	2	1,521	9 [13]
名古屋バルコ (名古屋市中区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	8,723	109	6,261 (2,917)	43	15,138	30 [21]
大津バルコ (滋賀県大津市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	4,832		()	28	4,860	19 [12]
心齋橋バルコ (大阪市中央区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	379		()	11	391	10 []
広島バルコ (広島市中区)(注) 4	ディベロッパ -事業	店舗設備	2,814	18	3,204 (1,253)	168	6,205	23 [17]
大分バルコ (大分県大分市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	246		()	6	253	9 [18]
熊本バルコ (熊本県熊本市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	383		()	4	388	10 [28]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヌーヴ・エイ	「ローズマリー池袋店」等 (東京都豊島区他)	専門店 事業	店舗設備	392		()	308	701	331 [168]
(株)リプロ	「池袋館店」等 (東京都豊島区他)	専門店 事業	店舗設備	534		()	131	665	450 [314]
(株)パルコビュー ティーシステムズ	「渋谷ジャック・デサンジュ&スパ」等 (東京都渋谷区他)	専門店 事業	店舗設備	232		()	28	261	253 [37]
(株)パルコスベ ースシステムズ	「ホテルメゾン軽井沢」等 (長野県北佐久郡軽井沢町他)	総合空間事 業	ホテル等 設備	1,330	14	2,860 (61,872)	104	4,310	661 [752]
(株)クレストンホ テル	「伊豆畑毛温泉大仙家」等 (静岡県田方郡菰山町他)	カルチャー &エンタテ インメント 等事業	ホテル 設備	1,993	0	683 (8,837)	53	2,730	112 [99]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。
3 ノボ・バイ・パルコの設備の状況は、ひばりが丘パルコに含まれております。
4 広島パルコ新館の設備の状況は、広島パルコに含まれております。
5 「従業員数」欄の〔外書〕は臨時従業員数であります。
6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

パルコネットワークの設備投資については、連結企業価値増大に向けたコアビジネスの収益力強化の為に集中させていく計画であります。

具体的には、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で既存施設の増強、新規店舗・新規事業開発を実施し営業力強化を図るとともに財務体質強化の一環として有利子負債削減も併せて行っております。

この結果、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額はおよそ6,200百万円であります。

所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株パルコ 渋谷パルコ ゼロ・ゲート	東京都 渋谷区	ディベロッパー 事業	店舗設備	607	372	自己資金	平成13年 7月	平成14年 4月	年間売上 高8億円

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株パルコ 渋谷パルコ等	東京都 渋谷区他	ディベロッパー 事業	店舗等 設備	4,500		自己資金	平成14年 3月	平成15年 2月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行する株式の総数は131,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年5月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	75,295,026	75,644,124	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	75,295,026	75,644,124		

(注) 1 議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成14年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への
転換により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

2004年8月31日満期円建転換社債(平成11年9月28日発行)

	事業年度末現在 (平成14年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成14年4月30日)
転換社債の残高(百万円)	2,674	2,519
転換価額(円)	444	444
資本組入額(円)	222	222

(注) 平成14年2月28日現在及び平成14年4月30日現在における転換価額444円00銭は、当初の転換価額497円00
銭の転換価額下方修正条項の適用に伴う修正後の転換価額であり、平成13年8月15日以降適用されてお
ります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月10日 (注) 1	14,000,000	70,056,298	2,268	24,061	2,268	23,486
平成14年2月28日 (注) 2	5,238,728	75,295,026	1,163	25,224	1,163	24,649

(注) 1 第三者割当増資による増加であります。

発行価額 324円

資本組入額 162円

割当先 森トラスト株式会社

2 転換社債の転換による増加(平成13年3月1日～平成14年2月28日)であります。

3 平成14年3月1日から平成14年4月30日までの間に、転換社債の転換により発行済株式総数が75,644,124株(349,098株増加)、資本金が25,301百万円(77百万円増加)、資本準備金が24,727百万円(77百万円増加)となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成14年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数 (人)		69	18	293	38 (2)	3,512	3,930	
所有株式数 (単元)		28,442	91	37,095	3,006 (2)	6,029	74,663	632,026
所有株式数 の割合(%)		38.10	0.12	49.67	4.03 (0.00)	8.08	100.00	

(注) 1 自己株式20,981株は「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に981株をそれぞれ含めて記載しております。なお、上記自己株式数と実保有高は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	15,017	19.94
株式会社西武百貨店	東京都豊島区南池袋1丁目28番1号	8,163	10.84
西武建設株式会社	埼玉県所沢市くすのき台 1丁目11番地の2	6,287	8.35
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	5,694	7.56
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	4,252	5.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,742	4.97
株式会社セゾンネットワーク	東京都豊島区南池袋1丁目28番1号	2,398	3.18
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,828	2.43
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	1,740	2.31
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,210	1.61
計		50,333	66.85

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかった森トラスト株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
- 2 前事業年度末現在主要株主であった西武建設株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。
- 3 平成14年4月1日をもって、株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行は、株式会社日本興業銀行も含めた三行の統合、再編により、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,643,000	74,642	同上
単元未満株式	普通株式 632,026		同上
発行済株式総数	75,295,026		
総株主の議決権		74,642	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式981株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋一丁目 28番2号	20,000		20,000	0.03
計		20,000		20,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月25日第63期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(試用期間中の従業員を除く)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 執行役員 9 その他従業員 388
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,575,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～平成18年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員またはその他従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議をもってその相続人が権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象取締役、執行役員及びその他従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、払込金額は当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合並びに平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年5月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により5,600,000株を限度として、平成10年5月23日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年5月25日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年5月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,600,000	1,300,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			1,300,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.1%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付け、効率的な業務遂行を通じて、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を継続することを基本方針といたしております。

また、内部留保金につきましては、競争力を高め、安定した成長を継続するために設備投資を中心に活用してまいります。

当期におきましては、上記基本方針に基づき1株当たり8円(うち中間配当金4円)の配当とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当金に関する取締役会決議日 平成13年10月23日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
最高(円)	970	620	660	438	602
最低(円)	345	386	290	265	350

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年9月	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月
最高(円)	529	602	597	533	525	570
最低(円)	430	499	502	473	458	467

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般	伊 東 勇	昭和19年6月2日生	昭和44年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和51年8月 当社入社 昭和62年3月 当社吉祥寺パルコ店長 平成元年5月 当社取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役社長、経営全般 (現任)	8
代表取締役 副社長	既存分野担当	坂 口 俊 郎	昭和18年2月6日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年3月 当社渋谷パルコ店長 昭和63年5月 当社取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成12年3月 当社代表取締役専務取締役 平成14年3月 当社代表取締役副社長、既存分野 担当(現任)	8
専務取締役	経営資源担当	藤 島 基 照	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年5月 当社プロモーション本部プロモーション 局次長 平成7年5月 当社取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成14年3月 当社専務取締役、経営資源担当 (現任)	5
常務取締役	店舗運営局長	吉 岡 猛	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年3月 当社広島パルコ店長 平成10年5月 当社取締役 平成14年3月 当社常務取締役、店舗運営局長 (現任)	4
取締役相談役		佐々木 征 司	昭和13年10月24日生	昭和36年3月 当社入社 昭和54年4月 当社札幌パルコ店長 昭和55年5月 当社取締役 昭和63年5月 当社常務取締役 平成3年5月 当社専務取締役 平成5年5月 当社代表取締役副社長 平成8年5月 当社代表取締役社長 平成12年3月 当社代表取締役会長 平成14年3月 当社取締役相談役(現任)	12
取締役	新規分野担当	野 島 新	昭和25年11月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年3月 当社札幌パルコ店長 平成9年5月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役、新規分野担当(現任)	2
取締役	財務統括局長	小 嶋 一 美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 当社入社 平成8年3月 当社管理本部経理財務局経理部長 平成9年5月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役、財務統括局長(現任)	9
取締役		大 野 宗 彦	昭和20年7月28日生	昭和44年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成7年6月 同行新宿西支店長 平成11年6月 森ビル開発株式会社(現森トラ スト株式会社)常務取締役(現任) 平成13年5月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		宮 澤 乘 自	昭和14年4月9日生	昭和38年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和60年4月 株式会社第一勧業銀行パナマ支店 長 昭和63年8月 同行財務サービス部長 平成4年4月 同行検査部検査役 平成6年5月 当社常勤監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		宮田 明一	昭和21年3月9日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成9年3月 平成11年5月	株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)入行 同行原宿支店長 当社総合企画室担当部長 当社監査役(現任)	2
監査役		松本 康太郎	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 昭和57年5月 昭和59年5月 平成元年5月 平成5年5月 平成13年2月	株式会社西武百貨店入社 同社取締役財務経理担当 当社監査役 当社常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社西武百貨店代表取締役会長(現任)	9
計						62

- (注) 1 監査役宮澤乗自、松本康太郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は平成14年3月1日から経営組織改編を実施し、新たに執行役員制度を導入いたしました。執行役員は下記の15名(うち6名は取締役を兼務しております。)であります。

役名	氏名	職名
代表取締役社長兼執行役員	伊 東 勇	経営全般
代表取締役副社長兼執行役員	坂 口 俊 郎	既存分野担当
専務取締役兼執行役員	藤 島 基 照	経営資源担当
常務取締役兼執行役員	吉 岡 猛	店舗運営局長
取締役兼執行役員	野 島 新	新規分野担当
取締役兼執行役員	小 嶋 一 美	財務統括局長
執行役員	山 田 潤 一	エンタテインメント事業局長
執行役員	堤 康 二	エンタテインメント事業局担当
執行役員	村 田 真 人	ストアプランニング局長
執行役員	松 井 俊 一	施設局長
執行役員	新 納 瑞 穂	人材統括局長
執行役員	海 永 修 司	池袋パルコ店長
執行役員	長 嶋 高 志	店舗開発局長
執行役員	大 倉 正 美	宣伝局長
執行役員	平 野 秀 一	名古屋パルコ店長

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)及び第62期事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)及び第63期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記事項	前連結会計年度 (平成13年2月28日)		当連結会計年度 (平成14年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		13,664		12,756	
2	受取手形及び営業未収金		18,730		15,972	
3	有価証券		4,069		65	
4	たな卸資産		10,016		9,687	
5	前渡金		196		159	
6	前払費用		881		819	
7	短期貸付金		3,051		84	
8	繰延税金資産		1,067		621	
9	その他		10,210		1,799	
10	貸倒引当金		170		62	
	流動資産合計		61,718	24.9	41,905	18.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物及び構築物	2	95,732		97,462	
	減価償却累計額		52,240	43,492	53,806	43,656
2	機械装置及び運搬具		947		914	
	減価償却累計額		666	280	669	244
3	器具及び備品		5,210		4,621	
	減価償却累計額		3,721	1,488	3,211	1,410
4	土地	2		40,991		41,364
5	建設仮勘定			779		390
6	その他		10			
	減価償却累計額		8	1		
	有形固定資産合計		87,032	35.0	87,066	37.8
(2) 無形固定資産						
1	営業権		289		193	
2	借地権		10,944		10,944	
3	連結調整勘定		907		711	
4	その他		986		878	
	無形固定資産合計		13,127	5.3	12,728	5.5
(3) 投資その他の資産						
1	投資有価証券	1	12,732		15,884	
2	長期貸付金		1,424		2,451	
3	関係会社長期貸付金		2,609		1,695	
4	長期前払費用		1,354		1,344	
5	差入保証金・敷金	2	62,499		61,843	
6	繰延税金資産		5,320		5,380	
7	その他		579		1,046	
8	貸倒引当金		206		783	
	投資その他の資産合計		86,313	34.8	88,862	38.5
	固定資産合計		186,474	75.1	188,656	81.8

区分	注記事項	前連結会計年度 (平成13年2月28日)		当連結会計年度 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
社債発行差金		33			
繰延資産合計		33	0.0		
為替換算調整勘定		43	0.0		
資産合計		248,268	100.0	230,561	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		30,966		29,539	
2 短期借入金	2	39,069		36,569	
3 未払金		3,009		3,121	
4 未払法人税等		1,215		542	
5 繰延税金負債		12		11	
6 未払費用		1,485		1,728	
7 賞与引当金		1,229		1,125	
8 返品調整引当金		23		9	
9 単行本在庫調整引当金		118		77	
10 一年以内償還社債		4,700		10,000	
11 その他		5,405		4,796	
流動負債合計		87,234	35.1	87,521	37.9
固定負債					
1 社債		21,700		2,000	
2 転換社債		5,000		2,674	
3 長期借入金	2	30,010		28,585	
4 退職給与引当金		103			
5 退職給付引当金				925	
6 役員退職慰労引当金		814		707	
7 受入保証金		53,958		50,660	
8 その他		517		242	
固定負債合計		112,104	45.1	85,794	37.2
負債合計		199,339	80.2	173,316	75.1

区分	注記事項	前連結会計年度 (平成13年2月28日)		当連結会計年度 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分			4,393 1.8		4,329 1.9
(資本の部)					
資本金			21,793 8.8		25,224 11.0
資本準備金			21,218 8.6		24,649 10.7
連結剰余金			1,525 0.6		3,467 1.5
その他有価証券評価差額金					393 0.2
為替換算調整勘定					20 0.0
			44,537 18.0		52,927 23.0
自己株式			0 0.0		11 0.0
資本合計			44,536 18.0		52,916 23.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			248,268 100.0		230,561 100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			307,482	100.0	310,624	100.0	
売上原価			257,920	83.9	261,037	84.0	
売上総利益			49,562	16.1	49,586	16.0	
返品調整引当金繰入額			1	0.0			
返品調整引当金戻入額					13	0.0	
差引売上総利益			49,560	16.1	49,600	16.0	
営業収入			1,482	0.5	1,384	0.4	
営業総利益			51,043	16.6	50,984	16.4	
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		3,685			3,635		
2 貸倒引当金繰入額		35			2		
3 従業員給料		11,354			10,480		
4 従業員賞与		1,519			1,148		
5 賞与引当金繰入額		1,139			1,037		
6 役員報酬		791			822		
7 退職給与金		9					
8 役員退職給与金					1		
9 退職給与引当金繰入額		47					
10 退職給付費用					1,339		
11 役員退職慰労引当金繰入額		128			146		
12 借地借家料		11,925			11,779		
13 水道光熱費		1,964			1,801		
14 営繕費		1,342			1,350		
15 清掃費		1,526			1,514		
16 委託作業費		3,264			3,199		
17 単行本在庫調整引当金繰入額		132			41		
18 租税公課		1,344			1,252		
19 減価償却費		4,546			4,333		
20 共益費戻入	1	6,534			6,417		
21 連結調整勘定償却額		286			192		
22 その他		5,210	43,456	14.1	5,081	42,659	13.7
営業利益			7,587	2.5	8,325	2.7	

区分	注記事項	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		237		176	
2 持分法による投資利益		88		122	
3 雑収入		832	1,158	723	1,022
0.4					0.3
営業外費用					
1 支払利息		1,376		1,210	
2 社債利息		733		472	
3 社債発行差金償却		33		33	
4 社債発行費		12			
5 雑支出		383	2,539	548	2,265
0.8					0.7
経常利益			6,205		7,082
2.1					2.3
特別利益					
1 固定資産売却益		10			
2 投資有価証券売却益		3		452	
3 有価証券評価損戻入益	2	1,245			
4 投資有価証券評価損戻入益		162			
5 貸倒引当金戻入益		37		124	
6 買取請求和解金	3			533	
7 過年度撤去費修正益	4	168	1,628		1,111
0.5					0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	5	108		20	
2 固定資産除却損	6	1,258		1,355	
3 投資有価証券売却損	7	5,215		16	
4 投資有価証券評価損		317		1,633	
5 ゴルフ会員権評価損		127		122	
6 貸倒引当金繰入額		121		579	
7 特別退職金				412	
8 役員退職慰労引当金繰入額		9			
9 子会社整理損	8	1,138			
10 関係先事業整理損	9	225			
11 その他		241	8,764	366	4,505
2.9					1.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()			930		3,688
0.3					1.2
法人税、住民税 及び事業税		1,667		598	
法人税等調整額		3,318	1,651	639	1,238
0.5					0.4
少数株主利益又は少数 株主損失()			37		4
0.0					0.0
当期純利益			683		2,454
0.2					0.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
区分	注記 事項	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			6,458		1,525
連結剰余金増加高					
1 連結子会社増加に伴う剰余金増加高		642			
2 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		258	900		
連結剰余金減少高					
1 配当金		448		511	
2 取締役賞与金		52		0	
3 連結子会社減少に伴う剰余金減少高		35			
4 連結子会社増加に伴う剰余金減少高		5,980	6,516		512
当期純利益			683		2,454
連結剰余金期末残高			1,525		3,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	930	3,688
2		減価償却費	4,659	4,435
3		連結調整勘定償却額	286	192
4		社債発行差金償却	33	33
5		貸倒引当金の増減額	92	469
6		賞与引当金の増減額	24	102
7		返品調整引当金の増減額	1	13
8		単行本在庫調整引当金の増減額	132	41
9		退職給与引当金の増減額	17	103
10		退職給付引当金の増減額		928
11		役員退職慰労引当金の増減額	283	107
12		受取利息及び受取配当金	268	218
13		支払利息	2,110	1,683
14		持分法による投資利益	88	122
15		固定資産売却益	10	
16		固定資産売却損及び除却損	865	749
17		有価証券・投資有価証券売却損益	5,181	436
18		有価証券・投資有価証券評価損 及び評価損戻入益	1,079	1,633
19		子会社整理損	1,135	
20		売上債権の増減額	3,861	1,903
21		たな卸資産の増減額	1,559	326
22		仕入債務の増減額	469	1,423
23		その他の資産及び負債の増減額	2,548	610
24		その他	65	20
		小計	14,048	14,065
25		利息及び配当金の受取額	193	213
26		利息の支払額	2,104	1,683
27		法人税等の支払額	1,990	1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			10,147	11,344
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	29	
2		有価証券の売却による収入	123	
3		有形固定資産の取得による支出	4,096	4,865
4		有形固定資産の売却による収入	93	96
5		投資有価証券の取得による支出	166	1,677
6		投資有価証券の売却による収入	152	1,093
7		連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	1,094	
8		差入保証金・敷金の差入による支出	757	1,799
9		差入保証金・敷金の返還による収入	2,679	1,913
10		受入保証金の増減額	4,501	3,919
11		投資有価証券の売却に伴う 未収債権の回収		8,830
12		その他	726	377
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			6,134	705

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額		8,771	8,899
2 長期借入れによる収入		11,699	15,347
3 長期借入金の返済による支出		14,814	10,286
4 社債の発行による収入		2,000	
5 社債の償還による支出		10,300	14,400
6 株式の発行による収入			4,536
7 配当金の支払額		448	511
8 少数株主への配当金の支払額		16	18
9 その他		251	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,903	14,464
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	37
現金及び現金同等物の増減額		16,877	3,787
現金及び現金同等物の期首残高		32,520	16,537
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		894	
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,537	12,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社21社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>(株)パルコ・ドット・ティーヴィーは、当連結会計年度に新規に設立したことにより子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)パルコプロモーションは、当連結会計年度に(株)西電工を存続会社として合併し、合併と同時に(株)パルコスペースシステムズに商号変更しております。この合併により、(株)パルコスペースシステムズ、西電工エフエム(株)、システムアルティスタ(株)は子会社となり、連結の範囲に含めております。また、(株)パルコプロモーションは、連結の範囲から除外しております。</p> <p>SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDは、当連結会計年度にPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが、同社の株式を追加取得したことにより子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アクロス、(株)ウェイヴ、(株)パルコフーズ、(株)ハーレーダビッドソンシティ、(株)丸樹酒店、(株)富貴堂、(株)毎日新聞カルチャーシティ、(株)パルコ・シティ、(株)クレストンホテル、(株)日本乗馬倶楽部、(株)パルコプロモーション、(株)パルコソフトサービスは、財務諸表等規則の改正に伴い、実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社3社はいずれも持分法を適用しております。</p> <p>PRIVI PLUS PTE LTDは、当連結会計年度に新規に設立したことにより関連会社となり、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTDは、当連結会計年度にPARCO (SINGAPORE) PTE LTDがSEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDの株式を追加取得したことにより、関連会社となり、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDは、当連結会計年度にPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を追加取得したことにより、子会社となり、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(株)アクロス、(株)ウェイヴ、(株)パルコフーズ、(株)クレストンホテル、(株)パルコプロモーション、(株)パルコソフトサービスは、財務諸表等規則の改正に伴い、実質的に支配していると認められるため、連結子会社となり、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社19社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>(株)ヌーヴ・エイは、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を取得したことにより、子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>PARCO BUSINESS DEVELOPMENT PTE LTDは、当連結会計年度にPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)日本乗馬倶楽部は、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)パルコソフトサービスは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社3社はいずれも持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、 BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">決算日 連結子会社名</p> <p>12月31日 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>12月31日 STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD</p> <p>12月31日 PARCO BUSINESS DEVELOPMENT PTE LTD</p> <p>12月31日 SEIYO INVESTMENT(S)PTE LTD</p> <p>12月31日 (株)毎日新聞カルチャーシティ</p> <p>12月31日 (株)バルコ・シティ</p> <p>12月31日 (株)バルコ・ドット・ティーヴィー</p> <p>3月31日 システムアルティスタ(株)</p> <p>12月31日が決算日の会社においては、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結し、3月31日が決算日の会社においては仮決算に基づき連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p style="padding-left: 20px;">取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">...主として税法の規定による定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">...主として税法の規定による定率法</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">税法の規定による定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">税法の規定による定額法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO(SINGAPORE) PTE LTD他5社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">...主として定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">...主として定率法</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額(法定繰入率)及び個別に見積もった必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員に対する退職金の支払いに備えるため、期末要支給額を計上しております。なお、主として勤続年数5年を超える従業員は、厚生年金保険法に基づくセゾングループ厚生年金基金及び適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>退職年金制度 親会社の勤続5年を超える従業員は、平成11年3月31日まではセゾングループ厚生年金基金に加入していましたが、平成11年4月1日よりセゾングループ厚生年金基金及び適格退職年金に加入する制度に移行しております。また、一部の子会社の勤続5年を超える従業員は、セゾングループ厚生年金基金に加入する制度によっております。 (厚生年金基金) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は350,503百万円で、このうち当社及び一部の子会社の同基金への加入人数割合は約4.91%であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。 (適格退職年金) 平成12年8月31日現在の過去勤務費用の現在額は515百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は約5年であります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「専門店売上高」(当連結会計年度212,647百万円)及び「その他の売上高」(当連結会計年度94,835百万円)は、当連結会計年度より「売上高」に表示科目を統合しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「専門店仕入高」(当連結会計年度186,539百万円)及び「その他の売上原価」(当連結会計年度71,381百万円)は、当連結会計年度より「売上原価」に表示科目を統合しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(ソフトウェア)</p> <p>投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア(自社利用)については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の方針を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他」に含めて表示しており、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方針によった場合と比較して、退職給付費用が659百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方針によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は705百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は4,017百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日)		当連結会計年度 (平成14年2月28日)										
1	関連会社に対する資産		1 関連会社に対する資産									
	投資有価証券(株式)	3,240百万円	投資有価証券(株式)	3,559百万円								
2	担保に供している資産		2 担保に供している資産									
	建物	4,523百万円	建物	5,820百万円								
	土地	3,087百万円	土地	5,128百万円								
	差入保証金・敷金	62百万円	差入保証金・敷金	6百万円								
	上記に対応する債務		上記に対応する債務									
	短期借入金	734百万円	短期借入金	1,487百万円								
	長期借入金	4,157百万円	長期借入金	3,280百万円								
3			3 偶発債務									
			社債の債務履行引受契約に係る偶発債務									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>契約締結日</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第4回無担保普通社債</td> <td>(株)富士銀行</td> <td>平成14年2月13日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	契約締結日	期末残高	第4回無担保普通社債	(株)富士銀行	平成14年2月13日		
銘柄	債務履行引受金融機関	契約締結日	期末残高									
第4回無担保普通社債	(株)富士銀行	平成14年2月13日										
			<p>上記社債(9,700百万円)については債務履行引受契約を締結するとともに、みずほ信託銀行(株)と資産管理信託契約を締結し、社債の償還及び利払に必要な金額を他益信託として払い込み、履行すべき債務の譲渡を行っております。したがって、当該社債は連結貸借対照表の負債の部には表示しておりませんが、社債権者に対する当社履行義務は社債償還完了時まで存続します。</p>									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。	1 共益費戻入 同左
2 有価証券評価損戻入益 前連結会計年度末に、株価水準の下落が臨時的かつ多額であるとして、洗替え方式による低価格の評価損を特別損失に計上したもののうち、当連結会計年度末に株価水準が回復したものの戻入益であります。	2
3	3 買取請求和解金 商法第408条ノ3の規定に基づき(株)西武百貨店に買取請求を行っていた(株)セゾンの株式について、同社より受領した和解金であります。
4 過年度撤去費修正益 受入れ原状回復費用の過年度取崩し額を修正したことによるものであります	4
5 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 55百万円 土地 53百万円	5 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 器具及び備品 5百万円 土地 4百万円
6 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。	6 固定資産除却損 同左
7 投資有価証券売却損 商法第408条ノ3の規定に基づき(株)西武百貨店に買取請求を行っていた(株)セゾンの株式について、裁判所により買取価額が決定されたことにより、売却損を計上したものであります。	7
8 子会社整理損 当社の子会社である(株)ウォークの清算に係るものであります。	8
9 関係先事業整理損 当社の関係先の清算に伴う負担金に係るものであります。	9

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,664百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">2,998百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,537百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	13,664百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124百万円	短期貸付金(現先)	2,998百万円	<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>16,537百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,756百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,750百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	12,756百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71百万円	有価証券	65百万円	<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>12,750百万円</u>										
現金及び預金	13,664百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124百万円																										
短期貸付金(現先)	2,998百万円																										
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>16,537百万円</u>																										
現金及び預金	12,756百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71百万円																										
有価証券	65百万円																										
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>12,750百万円</u>																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,820百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,369百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,057百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定(負債)</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,075百万円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td><u>株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,898百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>期首株式取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,758百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>当期株式取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,139百万円</u></td> </tr> <tr> <td>被取得会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,234百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：取得のための支出(純額)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,094百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	18,820百万円	固定資産	15,369百万円	連結調整勘定	946百万円	流動負債	17,057百万円	固定負債	1,840百万円	為替換算調整勘定(負債)	396百万円	少数株主持分	5,075百万円	剰余金	132百万円	<u>株式の取得価額</u>	<u>10,898百万円</u>	<u>期首株式取得価額</u>	<u>6,758百万円</u>	<u>当期株式取得価額</u>	<u>4,139百万円</u>	被取得会社の現金及び現金同等物	5,234百万円	<u>差引：取得のための支出(純額)</u>	<u>1,094百万円</u>	<p>2</p>
流動資産	18,820百万円																										
固定資産	15,369百万円																										
連結調整勘定	946百万円																										
流動負債	17,057百万円																										
固定負債	1,840百万円																										
為替換算調整勘定(負債)	396百万円																										
少数株主持分	5,075百万円																										
剰余金	132百万円																										
<u>株式の取得価額</u>	<u>10,898百万円</u>																										
<u>期首株式取得価額</u>	<u>6,758百万円</u>																										
<u>当期株式取得価額</u>	<u>4,139百万円</u>																										
被取得会社の現金及び現金同等物	5,234百万円																										
<u>差引：取得のための支出(純額)</u>	<u>1,094百万円</u>																										
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td><u>転換による転換社債減少額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,326百万円</u></td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	1,163百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,163百万円	<u>転換による転換社債減少額</u>	<u>2,326百万円</u>																				
転換社債の転換による 資本金増加額	1,163百万円																										
転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,163百万円																										
<u>転換による転換社債減少額</u>	<u>2,326百万円</u>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	246	160	86	建物及び構築物	186	143	42
器具及び備品	3,926	2,268	1,658	器具及び備品	3,667	2,168	1,499
その他	356	158	198	その他	455	198	256
合計	4,530	2,587	1,942	合計	4,309	2,510	1,798
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 820百万円				1年内 688百万円			
1年超 1,184百万円				1年超 1,160百万円			
合計 2,004百万円				合計 1,849百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 854百万円				支払リース料 956百万円			
減価償却費相当額 788百万円				減価償却費相当額 894百万円			
支払利息相当額 50百万円				支払利息相当額 45百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2百万円				1年内 2百万円			
1年超 2百万円				1年超 百万円			
合計 4百万円				合計 2百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度末(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	3,992	4,302	310
債券	20	20	0
その他	56	56	
小計	4,069	4,380	310
固定資産に属するもの			
株式	2,343	2,815	472
債券	30	30	0
その他	12	12	
小計	2,385	2,858	472
合計	6,455	7,238	783

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)
...日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
...基準価格によっております。

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 10,346百万円

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,070	1,160	89
債券	20	20	0
その他			
小計	1,090	1,180	89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,910	4,154	755
債券			
その他	23	20	3
小計	4,933	4,175	758
合計	6,024	5,355	668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,093	452	16

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,528
マネー・マネジメント・ファンド	65

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		20		
その他				
投資信託		15		
合計		35		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコネットワークは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコネットワークは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコネットワークは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務部が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコネットワークでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営協議会にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p> <p>5 補足説明 なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、計算上の元本相当額を記載するもので、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年2月28日現在)				当連結会計年度末 (平成14年2月28日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,610	1,350	42	42				
	合計	1,610	1,350	42	42				

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在)

イ 退職給付債務	17,690百万円
ロ 年金資産	10,603
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	7,087
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,594
ホ 未認識数理計算上の差異	2,701
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	791
ト 前払年金費用	133
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	925

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金539百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

イ 勤務費用 (注) 1、2	1,071百万円
ロ 利息費用	451
ハ 期待運用収益	195
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	250
ホ 割増退職金	539
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,118

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,378百万円</p> <p>投資有価証券売却損の損金不算入 2,131百万円</p> <p>未実現利益の控除 1,069百万円</p> <p>役員退職慰労引当金の損金不算入 267百万円</p> <p>賞与引当金の損金不算入 176百万円</p> <p>未払事業税否認 82百万円</p> <p>投資有価証券評価損の損金不算入 53百万円</p> <p>その他 273百万円</p> <p>繰延税金資産小計 7,431百万円</p> <p>評価性引当額 1,043百万円</p> <p>繰延税金資産合計 6,388百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 12百万円</p> <p>繰延税金負債合計 12百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,291百万円</p> <p>未実現利益の控除 1,655百万円</p> <p>役員退職慰労引当金の損金不算入 251百万円</p> <p>賞与引当金の損金不算入 218百万円</p> <p>未払事業税否認 27百万円</p> <p>投資有価証券評価損の損金不算入 532百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損の損金不算入 104百万円</p> <p>退職給付引当金の損金不算入 225百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 275百万円</p> <p>その他 469百万円</p> <p>繰延税金資産小計 7,051百万円</p> <p>評価性引当額 1,049百万円</p> <p>繰延税金資産合計 6,002百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 11百万円</p> <p>繰延税金負債合計 11百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%</p> <p>連結調整勘定償却額による影響 13.0%</p> <p>持分法による投資利益 4.0%</p> <p>子会社欠損金等の税効果 158.9%</p> <p>海外会社との実効税率差異 8.4%</p> <p>住民税均等割等 12.0%</p> <p>その他 3.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 177.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%</p> <p>連結調整勘定償却額による影響 2.2%</p> <p>持分法による投資利益 1.4%</p> <p>子会社欠損金等の税効果 10.1%</p> <p>海外会社との実効税率差異 1.3%</p> <p>住民税均等割等 2.6%</p> <p>その他 1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー &エンタテ インメント 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	248,224	34,220	23,578	2,941	308,965		308,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	666	27,892	9,765	691	39,016	(39,016)	
計	248,891	62,112	33,344	3,633	347,982	(39,016)	308,965
営業費用	241,895	61,722	33,137	3,608	340,364	(38,985)	301,378
営業利益	6,995	390	207	24	7,617	(30)	7,587
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	204,200	22,214	25,362	3,637	255,414	(7,145)	248,268
減価償却費	3,603	641	288	259	4,794	(134)	4,659
資本的支出	4,208	1,354	146	22	5,731	(184)	5,547

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1)ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2)専門店事業.....衣料品・雑貨・書籍・CD等の販売、飲食・理美容店の経営

(3)総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4)カルチャー&エンタテインメント等事業...カルチャースクール等の経営、インターネットを利用した情報提供、ホテルの経営等

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 「ショッピングセンターの経営事業」は、当連結会計年度より「ディベロッパー事業」として表示しております。

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー &エンタテ インメント 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	249,608	35,587	23,956	2,856	312,008		312,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	709	22,952	10,351	699	34,712	(34,712)	
計	250,318	58,539	34,307	3,555	346,721	(34,712)	312,008
営業費用	243,430	58,001	33,856	3,587	338,875	(35,192)	303,683
営業利益又は 営業損失()	6,888	537	450	31	7,845	479	8,325
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	194,912	20,236	23,077	3,581	241,809	(11,247)	230,561
減価償却費	3,991	488	270	180	4,930	(495)	4,435
資本的支出	6,714	518	114	69	7,416	(2,131)	5,285

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1)ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
(2)専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売、書籍の販売、CD等の販売、理美容店の経営、飲食店の経営
(3)総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
(4)カルチャー&エンタテインメント等事業...カルチャースクール等の経営、ホテルの経営、インターネットを利用した情報提供

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」及び追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、ディベロッパー事業が90百万円、専門店事業が280百万円、総合空間事業が266百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、カルチャー&エンタテインメント等事業の営業費用は、21百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	㈱西武百貨店	東京都豊島区	6,911	百貨店業	(被所有) 直接	兼任1	商品券の利用契約の締結	商品券の債権回収	82	営業未収金	5
					間接			株式売却	8,830	未収金	8,830

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松本康太郎			当社監査役 ㈱西武百貨店 代表取締役	(被所有) 直接 0.0			関係内容等は、「1 親会社及び法人主要株主等」の欄に記載しております。			

(注) 上記1, 2の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。また、消費税等の課税対象取引に係る債権の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記2の取引は、第三者のための取引であります。
- 2 商品券の債権回収は、㈱西武百貨店が発行した商品券を当社店舗内で顧客が使用したものであります。
- 3 株式の売却価格は鑑定価格等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	㈱西武百貨店	東京都豊島区	8,912	百貨店業	(被所有) 直接	兼任1	商品券の利用 契約の締結	商品券の債権回収	76	営業未収金	6
					間接			買取請求和解金	533		

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松本康太郎			当社監査役 ㈱西武百貨店 代表取締役	(被所有) 直接 0.0			関係内容等は、「1 親会社及び法人主要株主等」の欄に記載しております。			

(注) 上記1, 2の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。また、消費税等の課税対象取引に係る債権の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記2の取引は、第三者のための取引であります。
- 2 商品券の債権回収は、㈱西武百貨店が発行した商品券を当社店舗内で顧客が使用したものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
1株当たり純資産額	794.52円	1株当たり純資産額	702.97円
1株当たり当期純利益	12.18円	1株当たり当期純利益	34.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.55円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
<p>当社は、平成13年2月21日に開催されました取締役会決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株式の発行を行っております。</p>			
(1) 発行新株式数	額面普通株式14,000,000株		
(2) 発行価額	1株につき金324円		
(3) 発行価額の総額	4,536百万円		
(4) 資本組入額の総額	2,268百万円		
(5) 申込期日	平成13年3月8日		
(6) 払込期日	平成13年3月9日		
(7) 配当起算日	平成13年3月1日		
(8) 割当先及び 割当株式数	森トラスト株式会社 14,000,000株		
(9) 資金の用途	設備資金		
(10) 新株式発行日	平成13年3月10日		

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パルコ	第3回無担保 普通社債	平成10年 9月30日	1,700		年 2.05		平成13年 9月28日
(株)パルコ	第4回無担保 普通社債 (注)3	平成11年 6月4日	9,700		年 2.0		平成14年 6月4日
(株)パルコ	2001年満期 ユーロ円普通社債	平成10年 12月30日	3,000		年 2.49		平成13年 12月17日
(株)パルコ	2002年満期 ユーロ円普通社債	平成11年 6月23日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.15		平成14年 6月23日
(株)パルコ	2002年満期 ユーロ円普通社債	平成11年 6月24日	5,000	5,000 (5,000)	年 1.35		平成14年 6月13日
(株)パルコ	2003年満期 ユーロ円普通社債	平成12年 4月28日	2,000	2,000	年 1.57		平成15年 4月11日
計			26,400	12,000			
(株)パルコ	2004年8月31日 満期円建 転換社債 (注)4	平成11年 9月28日	5,000	2,674			平成16年 8月31日
計			5,000	2,674			
合計			31,400	14,674			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	2,000	2,674		

3 第4回無担保普通社債については(株)富士銀行と債務履行引受契約を締結するとともにみずほ信託銀行(株)と資産管理信託契約を締結し、社債の償還及び利払に必要な金額を他益信託として払い込み、履行すべき債務の譲渡を行っております。

したがって当該社債は償還したものととして処理しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続しますので、これを偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

4 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

銘柄	2004年8月31日満期円建転換社債
転換価額	1株につき444円
発行する株式の種類	(株)パルコ普通株式
転換請求期間	平成11年10月18日から平成16年8月17日まで

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	29,644	20,718	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,425	15,851	1.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,010	28,585	2.01	平成15年3月24日 ～平成26年2月25日
その他の有利子負債				
合計	69,080	65,155		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 パルコネットワークは運転資金の効率的な調達を行うため、提出会社と取引銀行6行(㈱第一勧業銀行、㈱三井住友銀行、㈱東京三菱銀行、㈱富士銀行、㈱あさひ銀行、住友信託銀行㈱)との間で、融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

融資枠契約の総額 10,000百万円
当連結会計年度末借入金残高

- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,488	5,429	7,109	6,782

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第62期 (平成13年2月28日)		第63期 (平成14年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	7,270		8,013	
2		受取手形	103		94	
3		営業未収金	5,949		5,748	
4		有価証券	3,342			
5		自己株式	0			
6		製品	309		212	
7		仕掛品	21		9	
8		貯蔵品	33		30	
9		前渡金	70		32	
10		前払費用	655		622	
11		短期貸付金	3,006		57	
12		関係会社短期貸付金	7,737		5,235	
13		未収金	9,368			
14		繰延税金資産	986		917	
15		その他	607		1,564	
16		貸倒引当金	2,187		1,887	
		流動資産合計	37,274	17.3	20,649	10.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	87,391		90,156	
		減価償却累計額	49,172	38,219	51,214	38,941
2		構築物	1,612		1,658	
		減価償却累計額	1,028	583	1,084	574
3		機械及び装置	904		886	
		減価償却累計額	653	251	669	217
4		車両運搬具	13		13	
		減価償却累計額	11	1	6	7
5		器具及び備品	3,141		3,244	
		減価償却累計額	2,507	634	2,496	748
6	1	土地	39,010		39,400	
7		建設仮勘定	779		390	
		有形固定資産合計	79,479	36.9	80,280	39.6
(2) 無形固定資産						
1		営業権			1,504	
2		借地権	10,943		10,943	
3		ソフトウェア	328		305	
4		その他	394		360	
		無形固定資産合計	11,665	5.4	13,114	6.4

区分	注記 番号	第62期 (平成13年2月28日)		第63期 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		7,994		10,690	
2 関係会社株式	4	12,560		12,413	
3 出資金		5		5	
4 長期貸付金		1,021		1,017	
5 長期前払費用		1,284		1,282	
6 差入保証金・敷金		59,955		59,560	
7 繰延税金資産		3,830		3,269	
8 その他		215		634	
9 貸倒引当金		6		71	
投資その他の資産合計		86,860	40.4	88,802	43.8
固定資産合計		178,006	82.7	182,196	89.8
繰延資産					
1 社債発行差金		33			
繰延資産合計		33	0.0		
資産合計		215,314	100.0	202,846	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		953		944	
2 営業未払金		14,512		14,205	
3 短期借入金		17,415		11,930	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	8,392		14,239	
5 未払金	2	3,937		5,109	
6 未払法人税等		725		145	
7 未払費用		985		901	
8 前受金		158		209	
9 預り金		313		288	
10 賞与引当金		554		534	
11 返品調整引当金		22		9	
12 単行本在庫調整引当金		118		77	
13 一年以内償還社債		4,700		10,000	
14 一年以内返済受入保証金		4,289		3,674	
15 その他		118		375	
流動負債合計		57,196	26.6	62,643	30.9

区分	注記 番号	第62期 (平成13年2月28日)		第63期 (平成14年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
固定負債							
1 社債		21,700		2,000			
2 転換社債		5,000		2,674			
3 長期借入金	1	27,005		27,246			
4 長期未払金		1					
5 退職給与引当金		16					
6 退職給付引当金				162			
7 役員退職慰労引当金		400		305			
8 債務保証損失引当金		350		350			
9 受入保証金		53,312		50,046			
固定負債合計		107,786	50.1	82,783	40.8		
負債合計			164,983	76.7		145,427	71.7
(資本の部)							
資本金	3	21,793	10.1	25,224	12.4		
資本準備金		21,218	9.8	24,649	12.2		
利益準備金		658	0.3	681	0.3		
その他の剰余金							
1 任意積立金							
別途積立金		10,011		6,011			
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		3,349		1,243			
その他の剰余金合計		6,661	3.1	7,254	3.6		
その他有価証券評価差額金				378	0.2		
		50,331		57,430	28.3		
自己株式				11	0.0		
資本合計		50,331	23.3	57,419	28.3		
負債及び資本合計		215,314	100.0	202,846	100.0		

【損益計算書】

区分	注記 番号	第62期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)			第63期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 専門店売上高		240,153			242,753		
2 その他の売上高		5,972	246,126	100.0	5,771	248,525	100.0
売上原価							
1 専門店仕入高		213,201			215,294		
2 その他の売上原価		4,752	217,954	88.6	4,513	219,808	88.4
売上総利益			28,172	11.4		28,717	11.6
返品調整引当金繰入額			1	0.0			
返品調整引当金戻入額						13	0.0
差引売上総利益			28,170	11.4		28,730	11.6
営業収入			1,590	0.7		1,612	0.6
営業総利益			29,760	12.1		30,342	12.2
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		3,185			3,171		
2 貸倒引当金繰入額		32					
3 従業員給料		3,191			3,196		
4 従業員賞与		569			552		
5 賞与引当金繰入額		554			534		
6 役員報酬		235			216		
7 退職給与金		0					
8 退職給与引当金繰入額		10					
9 退職給付費用					559		
10 役員退職慰労引当金繰入額		61			46		
11 借地借家料		8,080			8,078		
12 水道光熱費		1,089			1,018		
13 営繕費		1,225			1,231		
14 清掃費		1,590			1,563		
15 委託作業費		3,307			3,297		
16 単行本在庫調整引当金繰入額		132			41		
17 租税公課		1,207			1,138		
18 減価償却費		3,588			3,982		
19 共益費戻入	2	6,510			6,417		
20 その他		2,178	23,464	9.5	1,285	23,412	9.4
営業利益			6,296	2.6		6,929	2.8
営業外収益							
1 受取利息	1	274			242		
2 受取配当金		36			31		
3 雑収入		354	666	0.3	363	637	0.2

区分	注記 番号	第62期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		第63期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		1,060		994			
2 社債利息		733		472			
3 社債発行差金償却		33		33			
4 社債発行費		12					
5 雑支出		236	2,076	0.9	347	1,847	0.7
経常利益			4,886	2.0		5,719	2.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1			72		
2 有価証券評価損戻入益	3	1,245					
3 投資有価証券評価損戻入益		162					
4 貸倒引当金戻入益					89		
5 買取請求和解金	4				533		
6 過年度撤去費修正益	5	168	1,577	0.6		696	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	6	917			978		
2 投資有価証券売却損	7	5,069			12		
3 子会社株式売却損					25		
4 投資有価証券評価損		227			1,586		
5 ゴルフ会員権評価損		127			65		
6 子会社株式評価損	8	2,900			854		
7 貸倒引当金繰入額	9	1,914			680		
8 債務保証損失引当金繰入額	10	350					
9 子会社整理損	11	1,135					
10 関係先事業整理損	12	225					
11 特別退職金			12,868	5.2	158	4,361	1.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			6,403	2.6		2,054	0.8
法人税、住民税 及び事業税		1,200			22		
法人税等調整額		3,850	2,650	1.1	905	927	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			3,753	1.5		1,127	0.5
前期繰越利益			650			402	
中間配当額			224			287	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			22				
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			3,349			1,243	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第62期 株主総会承認日 (平成13年5月26日)		第63期 株主総会承認日 (平成14年5月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			3,349		1,243
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		4,000	4,000		
合計			650		1,243
利益処分数額					
1 利益準備金		23			
2 配当金		224		301	
3 取締役賞与金				40	
4 任意積立金					
別途積立金			247	250	591
次期繰越利益			402		652

- (注) 1 第62期は、平成12年10月30日に224百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
2 第63期は、平成13年11月1日に287百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

<p>第62期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>第63期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)税法の規定による定額法 その他の有形固定資産税法の規定による定率法 無形固定資産 税法の規定による定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 税法の規定による定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行差金 社債償還期間により均等償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額(法定繰入率)及び個別に見積もった必要額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)定額法 その他の有形固定資産定率法 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法に規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第63期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>(3) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支払いに備えるため、期末要支給額を計上しております。なお、勤続年数5年を超える従業員は、厚生年金保険法に基づくセゾングループ厚生年金基金及び適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 当期より債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 退職年金制度 勤続5年を超える従業員は、平成11年3月31日まではセゾングループ厚生年金基金に加入しておりましたが、平成11年4月1日よりセゾングループ厚生年金基金及び適格退職年金に加入する制度に移行しております。</p> <p>(厚生年金基金) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は350,503百万円で、このうち当社の同基金への加入人数割合は約1.28%であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p> <p>(適格退職年金) 平成12年8月31日現在の過去勤務費用の現在額は352百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は約5年であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,595百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

表示方法の変更

第62期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第63期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、未収金は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている未収金は484百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記していた「未収金」(当期末の残高は1,037百万円)は、当期末において資産の総額の100分の1以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第62期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第63期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(ソフトウェア)</p> <p>投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア(自社利用)については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が90百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は693百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、子会社株式を除く全ての有価証券をその他有価証券に区分し、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は3,342百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式の表示方法)</p> <p>前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前期末の残高は0百万円)は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第62期 (平成13年 2月28日)			第63期 (平成14年 2月28日)			
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産			
建物		2,883百万円	建物		4,183百万円	
土地		2,039百万円	土地		4,445百万円	
上記に対応する債務			上記に対応する債務			
長期借入金		2,908百万円	長期借入金		3,636百万円	
(内 1年以内返済予定額272百万円を含んでおります。)			(内 1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)			
2 関係会社に係る注記			2 関係会社に係る注記			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。			
未払金		2,627百万円	未払金		3,627百万円	
3 発行する株式および発行済株式の総数			3 発行する株式および発行済株式の総数			
授權株式数		131,000,000株	授權株式数		131,000,000株	
発行済株式総数		56,056,298株	発行済株式総数		75,295,026株	
4 主な外貨建の資産・負債			4			
科目	外貨額	貸借対照表計上額(百万円)				
関係会社株式	47百万シンガポールドル	3,356				
5 偶発債務(銀行借入金に対する保証債務)			5 偶発債務			
(株)アクロスの金融機関借入金に対する保証債務		3,146百万円	(1) 保証債務			
(株)ウェイヴの金融機関借入金に対する保証債務		1,400百万円	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			
(株)クレストンホテルの金融機関借入金に対する保証債務		1,275百万円	(株)ヌーブ・エイの金融機関借入金に対する保証債務		1,703百万円	
			(株)ウェイヴの金融機関借入金に対する保証債務		1,050百万円	
			(株)クレストンホテルの金融機関借入金に対する保証債務		1,099百万円	
			(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
			銘柄	債務履行引受金融機関	契約締結日	期末残高
			第4回無担保普通社債	(株)富士銀行	平成14年2月13日	
			上記社債(9,700百万円)については債務履行引受契約を締結するとともに、みずほ信託銀行(株)と資産管理信託契約を締結し、社債の償還及び利払に必要な金額を他益信託として払い込み、履行すべき債務の譲渡を行っております。したがって、当該社債は貸借対照表の負債の部には表示しておりませんが、社債権者に対する当社履行義務は社債償還完了時まで存続します。			

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第63期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1	1 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 76百万円
2 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。	2 共益費戻入 同左
3 有価証券評価損戻入益 前期末に、株価水準の下落が臨時的かつ多額であるとして、洗替え方式による低価法の評価損を特別損失に計上したもののうち、当期末に株価水準が回復したものの戻入益であります。	3
4	4 買取請求和解金 商法第408条ノ3の規定に基づき㈱西武百貨店に買取請求を行っていた㈱セゾンの株式について、同社より受領した和解金であります。
5 過年度撤去費修正益 受入れ原状回復費用の過年度取崩し額を修正したことによるものであります。	5
6 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。	6 固定資産除却損 同左
7 投資有価証券売却損 商法第408条ノ3の規定に基づき㈱西武百貨店に買取請求を行っていた㈱セゾンの株式について、裁判所により買取価額が決定されたことにより、売却損を計上したものであります。	7
8 子会社株式評価損 当社の子会社である㈱アクロスの株式について評価損を計上したことによるものであります。	8 子会社株式評価損 当社の子会社である㈱クレストンホテル、㈱アクロス及び㈱パルコフーズの株式について評価損を計上したことによるものであります。
9 貸倒引当金繰入額 当社の子会社である㈱ウェイヴ等への貸付金に対するものであります。	9 貸倒引当金繰入額 当社の子会社である㈱アクロス及び㈱パルコフーズへの貸付金等に対するものであります。
10 債務保証損失引当金繰入額 当社の子会社である㈱ウェイヴの銀行借入への債務保証に対するものであります。	10
11 子会社整理損 当社の子会社である㈱ウォークの清算に係るものであります。	11
12 関係先事業整理損 当社の関係先の清算に伴う負担金に係るものであります。	12

(リース取引関係)

第62期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第63期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,520</td> <td>911</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,526</td> <td>914</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	1,520	911	609	その他	6	3	3	合計	1,526	914	612	1年内	279百万円	1年超	351百万円	合計	630百万円	支払リース料	336百万円	減価償却費相当額	309百万円	支払利息相当額	20百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,851</td> <td>1,196</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,858</td> <td>1,202</td> <td>656</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	1,851	1,196	654	その他	6	5	1	合計	1,858	1,202	656	1年内	272百万円	1年超	398百万円	合計	671百万円	支払リース料	380百万円	減価償却費相当額	351百万円	支払利息相当額	23百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	百万円	合計	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
器具及び備品	1,520	911	609																																																																						
その他	6	3	3																																																																						
合計	1,526	914	612																																																																						
1年内	279百万円																																																																								
1年超	351百万円																																																																								
合計	630百万円																																																																								
支払リース料	336百万円																																																																								
減価償却費相当額	309百万円																																																																								
支払利息相当額	20百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	2百万円																																																																								
1年超	2百万円																																																																								
合計	4百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
器具及び備品	1,851	1,196	654																																																																						
その他	6	5	1																																																																						
合計	1,858	1,202	656																																																																						
1年内	272百万円																																																																								
1年超	398百万円																																																																								
合計	671百万円																																																																								
支払リース料	380百万円																																																																								
減価償却費相当額	351百万円																																																																								
支払利息相当額	23百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	2百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	2百万円																																																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第63期末(平成14年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第62期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第63期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,817百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	868百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	168百万円	賞与引当金の損金不算入	86百万円	新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入	11百万円	投資有価証券売却損の損金不算入	2,131百万円	投資有価証券評価損の損金不算入	1,273百万円	債務保証損失引当金の損金不算入	147百万円	未払事業税否認	66百万円	その他	64百万円	繰延税金資産合計	4,817百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,186百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	625百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	128百万円	賞与引当金の損金不算入	126百万円	繰越欠損金	465百万円	投資有価証券評価損の損金不算入	2,111百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	80百万円	退職給付引当金の損金不算入	53百万円	未払事業税否認	8百万円	債務保証損失引当金の損金不算入	147百万円	その他有価証券評価差額金	274百万円	その他	163百万円	繰延税金資産合計	4,186百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	868百万円																																												
役員退職慰労引当金の損金不算入	168百万円																																												
賞与引当金の損金不算入	86百万円																																												
新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入	11百万円																																												
投資有価証券売却損の損金不算入	2,131百万円																																												
投資有価証券評価損の損金不算入	1,273百万円																																												
債務保証損失引当金の損金不算入	147百万円																																												
未払事業税否認	66百万円																																												
その他	64百万円																																												
繰延税金資産合計	4,817百万円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	625百万円																																												
役員退職慰労引当金の損金不算入	128百万円																																												
賞与引当金の損金不算入	126百万円																																												
繰越欠損金	465百万円																																												
投資有価証券評価損の損金不算入	2,111百万円																																												
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	80百万円																																												
退職給付引当金の損金不算入	53百万円																																												
未払事業税否認	8百万円																																												
債務保証損失引当金の損金不算入	147百万円																																												
その他有価証券評価差額金	274百万円																																												
その他	163百万円																																												
繰延税金資産合計	4,186百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																														
法定実効税率	42.1%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																												
住民税均等割等	1.1%																																												
その他	0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																												

(1 株当たり情報)

第62期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	第63期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1株当たり純資産額 897.87円	1株当たり純資産額 762.80円
1株当たり当期純損失 66.95円	1株当たり当期純利益 15.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14.06円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。</p>	

(注) 当期の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第62期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	第63期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>平成13年 2月21日に開催されました取締役会決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株式の発行を行っております。</p>	
(1) 発行新株式数	額面普通株式14,000,000株
(2) 発行価額	1株につき金324円
(3) 発行価額の総額	4,536百万円
(4) 資本組入額の総額	2,268百万円
(5) 申込期日	平成13年 3月 8日
(6) 払込期日	平成13年 3月 9日
(7) 配当起算日	平成13年 3月 1日
(8) 割当先及び 割当株式数	森トラスト株式会社 14,000,000株
(9) 資金の用途	設備資金
(10) 新株式発行日	平成13年 3月10日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)西友	10,432,945	3,025
(株)池袋ショッピングパーク	228,273	2,523
(株)ロフト	750	1,125
(株)クレディセゾン	321,804	831
(株)東京シティファイナンス	12,000,000	600
(株)西武百貨店	400,000	568
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	323	261
西和産業(株)	174,000	234
住友信託銀行(株)	451,864	203
(株)WOWOW	520	187
その他41銘柄	2,148,599	1,109
計	26,159,078	10,670

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第120回全信連債券	10	10
第126回全信連債券	10	10
計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	87,391	4,112	1,348	90,156	51,214	3,112	38,941
構築物	1,612	61	15	1,658	1,084	67	574
機械及び装置	904	6	24	886	669	36	217
車両運搬具	13	9	9	13	6	2	7
器具及び備品	3,141	284	181	3,244	2,496	147	748
土地	39,010	390		39,400			39,400
建設仮勘定	779	875	1,263	390			390
有形固定資産計	132,854	5,739	2,842	135,752	55,472	3,366	80,280
無形固定資産							
営業権		1,880		1,880	376	376	1,504
借地権	10,943			10,943			10,943
ソフトウェア	651	94	69	677	371	114	305
その他	1,119	1	0	1,121	760	34	360
無形固定資産計	12,715	1,976	69	14,622	1,507	524	13,114
長期前払費用	2,389	89	20	2,458	1,175	91	1,282
繰延資産							
社債発行差金	100			100	100	33	
繰延資産計	100			100	100	33	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	広島パルコ	新館開店	1,936百万円
	渋谷パルコ	改装	846百万円
	池袋パルコ	改装	506百万円
土地	新所沢パルコ	店舗用土地	388百万円
建物仮勘定	渋谷パルコ	増床	390百万円
営業権	調布パルコ・ひばりが丘パルコ	食品事業譲受	1,880百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		21,793	3,431		25,224
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(56,056,298)	(19,238,728)	()	(75,295,026)
	普通株式(注)1 (百万円)	21,793	3,431		25,224
	計 (株)	(56,056,298)	(19,238,728)	()	(75,295,026)
	計 (百万円)	21,793	3,431		25,224
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注)1 (百万円)	21,218	3,431		24,649
	計 (百万円)	21,218	3,431		24,649
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注)3 (百万円)	658	23		681
	任意積立金				
	別途積立金(注)4 (百万円)	10,011		4,000	6,011
	計 (百万円)	10,669	23	4,000	6,692

(注) 1 当期増加額は、第三者割当増資によるもの2,268百万円、及び転換社債の転換によるもの1,163百万円であります。

2 当期末における自己株式は20,981株であります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,193	728	829	134	1,958
賞与引当金	554	534	554		534
返品調整引当金	22	9		22	9
単行本在庫調整引当金	118	77		118	77
退職給与引当金	16			16	
役員退職慰労引当金	400	46	141		305
債務保証損失引当金	350				350

(注) 1 退職給与引当金の当期減少額(その他)は、退職給付会計適用に伴う退職給付引当金への振替であります。

2 退職給与引当金以外の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,785
預金の種類	
当座預金	52
普通預金	5,173
定期預金	1,000
振替貯金他	2
計	6,228
合計	8,013

(2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)クレディセゾン	88
(株)パルコスペースシステムズ	1
(株)エトワール	1
その他	2
計	94

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成14年3月	26
4月	6
5月	28
6月以降	32
計	94

(3) 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)クレディセゾン	3,371
(株)ジェーシーピー	552
日本信販(株)	495
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	121
関西テレビ放送(株)	115
その他	1,091
計	5,748

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)(A)	当期発生高(百万円)(B)	当期回収高(百万円)(C)	次期繰越高(百万円)(D)
5,949	85,757	85,959	5,748

(注) 1 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 = 93\%$

2 滞留期間 = $\frac{(A + D) \times 1/2}{(B)/12} \times 30 = 24$ 日

(4) 製品

内訳	金額(百万円)
書籍	111
C D	64
その他	36
計	212

(5) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
書籍	5
C D	3
その他	0
計	9

(6) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販売促進催事用美術品他	30

(7) 関係会社株式

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)パルコスペースシステムズ	7,519
PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	3,356
(株)ヌーヴ・エイ	490
(株)ウェイヴ	400
(株)リプロ	300
その他	348
計	12,413

(8) 差入保証金・敷金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)リベロス	4,740
三菱地所(株)	3,866
東日本旅客鉄道(株)	3,000
大津卸売市場事業(協)	3,000
麒麟麦酒(株)	2,296
その他	42,657
計	59,560

負債の部
 (1) 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	226
(株)電通	141
スチュワード・アンド・アソシエイツ(株)	64
(株)オリコム	57
(株)朝日広告社	33
その他	421
計	944

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成14年3月	191
4月	339
5月	414
計	944

(2) 営業未払金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)クレディセゾン	1,771
(株)アクロス	454
(株)良品計画	433
(株)ヌーヴ・エイ	425
タワーレコード(株)	365
その他	10,757
計	14,205

(3) 短期借入金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	1,650
(株)三井住友銀行	1,650
(株)新生銀行	1,400
(株)あさひ銀行	1,360
(株)第一勧業銀行	1,100
その他	4,770
計	11,930

(4) 1年以内返済予定長期借入金

相手先別内訳	金額(百万円)
日本政策投資銀行	2,772
(株)第一勧業銀行	1,668
(株)富士銀行	1,030
朝日生命保険(相)	900
(株)東京三菱銀行	890
その他	6,979
計	14,239

(5) 長期借入金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)富士銀行	3,660
日本政策投資銀行	3,264
(株)三井住友銀行	3,240
住友信託銀行(株)	2,936
(株)第一勧業銀行	2,892
その他	11,254
計	27,246

(6) 受入保証金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)ファイブフォックス	1,731
(株)ジュン	1,627
芙蓉総合リース(株)	1,086
(株)アカクラ	799
(株)サンエー・インターナショナル	771
その他	44,032
計	50,046

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、株主ご優待カード及びギャラリーパス券を発行いたします。</p> <p>又、ご所有株式数に応じて映画館のご招待券を発行いたします。</p> <p>1,000株以上 映画館ご招待券 2枚(年間4枚) 5,000株以上 同上 6枚(年間12枚) 10,000株以上 同上 10枚(年間20枚)</p> <p>又、8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、オリジナルカレンダー2点を進呈いたします。</p>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成13年3月12日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年3月1日 平成13年5月28日
及びその添付書類 (第62期) 至 平成13年2月28日 関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書 (第63期中) 自 平成13年3月1日 平成13年11月20日
至 平成13年8月31日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成14年2月13日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成14年4月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年5月9日
関東財務局長に提出。
平成14年4月30日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年5月26日

株 式 会 社 パ ル コ

代表取締役社長 伊 東 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

関与社員 公認会計士 廣 瀬 稔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社パルコ及び連結子会社の平成13年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年5月25日

株 式 会 社 パ ル コ

代表取締役社長 伊 東 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社パルコ及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年5月26日

株 式 会 社 パ ル コ

代表取締役社長 伊 東 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

関与社員 公認会計士 廣 瀬 稔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社パルコの平成13年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年5月25日

株 式 会 社 パ ル コ

代表取締役社長 伊 東 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 樋 口 節 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 廣 瀬 稔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社パルコの平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

